

古市三久議会報告

2013. 10. 28
No.13
電話 34 - 1139
Email: f393@cocoa.plala.or.jp



9月30日県議会は全員協議会を開催し、福島原発事故に伴う災害対応の現状と課題について、東京電力(株)を質しました。私も廣瀬直己社長、高橋毅福島第一安定化センター所長に質問しました。以下のとおりです。

東京電力廣瀬社長、「生命」・「安全」を大切に しますは、福島第一原発の実態と乖離した発言

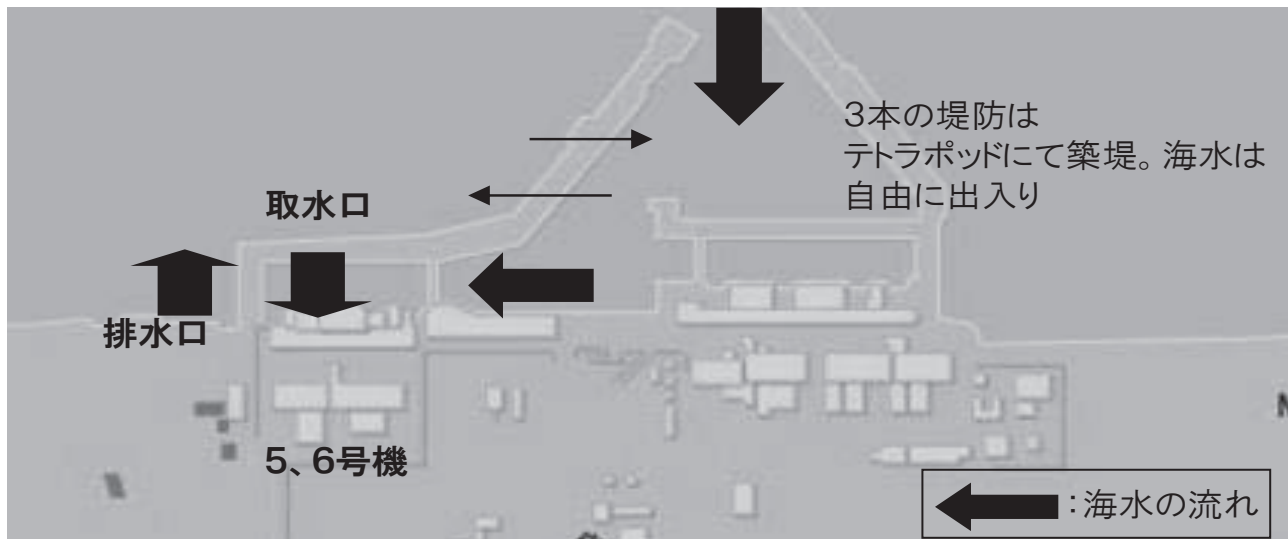
これまでの東電の事故収束に向けた対応、賠償への対応をみると、県民の『生命』・『安全』を最優先とは程遠い内容になっています。

廣瀬社長に「東京電力は『生命・安全』と『お金』のどちらを大切にできる会社なのか」と質問。廣瀬社長は『生命』・『安全』を大切にすると明言しました。

しかしその後も第一原発内でトラブルが頻発しています。東電の「生命・安全を最優先する」は虚言であることを度重なるトラブルが示しています。

防波堤はテトラポットで作られているので海水は出入り自由

衆院経済産業委員会において、廣瀬社長は「首相が述べた外への影響、海への影響という意味については、しっかりコントロールできている。しっかり湾の中、さらにその放水口の所にとどめている。」と答えています。福島第一原発の防波堤は、透過堤(テトラポッドの積み上げ)という構造で防波堤内外を海水が自由に出入りできる構造か、と質問。高橋毅福島第一安定化センター所長は、質問内容は事実であると答弁しました。



コントロールはできていない

「状況はコントロールできている。汚染水の影響は福島第一原発の港湾内の0.3平方キロメートルの範囲内で完全にブロックされている」と安倍首相は五輪招致で表明しています。実態は海水が防波堤の内外を自由に出入りしています。コントロールは、「できていない」と言わざるを得ません。

冷却水ポンプを通して湾内の汚染水を垂れ流し

第一原発5・6号機の冷却水ポンプは現在も稼働しています。冷却水ポンプを動かして海水の流れを湾口から湾内、冷却水取水口を通り外洋に汚染水を放出しています。5・6号機は、冷温停止して2年半以上経過しています。(5号機は23年1月3日停止、6号機は22年8月13日停止)。残留熱を取ることは必要としても、これにより湾内の高レベルの汚染水を外洋に流して希釈していることになります。

1日17万トンの海流をつくり、太平洋で薄めて垂れ流し

5・6号機の冷却水ポンプの1日の排水能力について尋ねました。東電は、現在の放出量は1時間に7000トンと答弁(東電の提出資料に寄れば、原子炉を冷却するポンプと使用済み燃料を冷却するポンプを合わせると約7000トン/時)。1日当たり168,000トンの海水が湾内から外洋に流しているということになります。

東電は、停止中なので大量の海水は必要ないと言っていますが、原子炉を海水で冷やしていることを理由に、湾内から湾外への流れをつくり太平洋で放射能を希釈しています。

海への汚染水放出無法状態

原子炉等規制法により、電力事業者は、原発ごとに海に出る放射性物質の上限量を定めるよう決められています(総量規制)。福島第一の場合、セシウムなどは年間2200億ベクレルになっています。現在は「緊急事態」を理由に総量規制を適用していません。したがって無法状態で放射能物質は放出し放題になっています。

古市三久県政報告会の開催のお知らせ

とき 11月21日(木) 午後6時30分
ところ いわき市文化センター4F

地下水は運転当初から汲み上げ原子炉の浮き上がりを防止

東京電力は昭和46年からサブドレン(地下水をくみ上げる井戸1から4号炉では56本)により1日800トン以上の地下水をくみ上げていました。地下水をくみ上げないと原子炉が浮き上がってしまうからです。したがって、発災当初から地下水の挙動は把握していました。それを債務超過になることを恐れて、安全対策を放置してきました。その結果、県民は地下水・汚染水の影響により、多大な被害を受けています。

東電 地下水の動き把握していたが放置

東京電力広瀬社長は、「地下水の流れについては把握していた。海側の対策は実施してきたが、放射線量が高いなど困難な状況にあったため対策が遅れた。そのためタンクに貯めてきた。放射線量が低下したことなどにより凍土壁ができるようになった。」と弁明に終始していました。

安全対策は国民負担で

「地下水の遮へい壁の検討」は、事故後東電の「海洋への汚染拡大の防止」の方策として盛り込まれました。ところが東電が「1000億円レベルのさらなる債務計上を余儀なくされる」「市場から債務超過に一步近づいたとの厳しい評価を受ける可能性が大きい」と、決算対策のために安全対策を先送りしました。ようやく政府が国費約470億円を投入して凍土壁による地下水遮断を決めました。これは国民の税金です。

一企業でできないなら法的整理

東電の広瀬社長は、福島第一原発事故に伴う廃炉や除染の費用については「1つの企業では、とても負いきれない」とも述べ、国の財政支援を求める考えを示しています。コストが安いと宣伝してきた原発。事故が起これば手に負えないと居直る。これが原発の実態です。福島で事故対策に携わっている東電社員1,000人、柏崎の再稼動に携わっている社員1,200人。本末転倒です。事故収束は手抜きになります。「すべてお金」が東電の本音です。

復興公営住宅の進捗状況（平成25年9月30日現在）

事業主体	地区名	計画戸数	戸建・長屋建	共同住宅	現在の状況	完成予定
			木造	非木造		
いわき市(地震・津波等被災の住宅整備)	錦	64		64	建設中	H26
	平沼の内	40		40	建設中	H25
	四倉	151	21	130	造成中・建設中	H26
	小名浜	190	24	166	設計中	H26
	勿来関田	72		72	建設中	H26
	勿来四沢	50	32	18	設計中	H26
	常磐	32		32	建設中	H25
	常磐湯本	88	16	72	用地選定中	H26以降
	平作町	45		45	建設中	H26
	内郷	250		250	用地選定中	H27
	平北白土	50		50	用地確定	H26以降
	久之浜	120		120	造成中・建設中	H26
	久之浜	18	18		用地選定中	H26以降
	平豊間	192	24	168	造成中・建設中	H25
	平薄磯	103	18	85	造成中・建設中	H25
	岩間	50		50	用地選定中	H26以降
			1,515	153	1,362	

平成25年度9月補正予算

平成25年度9月補正予算の概要は、復興公営住宅の整備を加速させるための経費、風しん対策のための市町村への助成制度の創設や地域医療の復興に要する経費、緊急雇用創出事業の増額（ふくしま産業復興雇用支援事業等）、双葉農業普及所について、広野町に本所、川内村に駐在を置くための移転経費、労務単価の改訂等に伴う公共事業の増額などを計上しました。

土木部 (95億円)

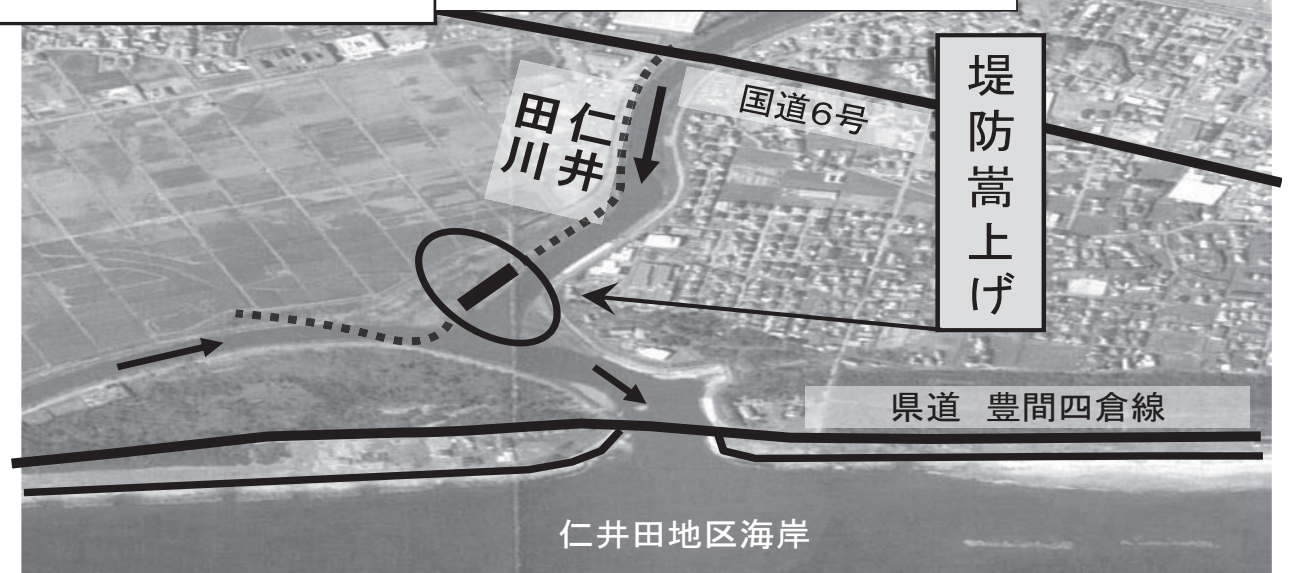
復興公営住宅整備に約74億円。県営では3,200戸を整備します。そのうち1,500戸が用地取得済み又は調整中。今回は1,700戸分の用地取得等を実施します。原子力災害による避難者の住宅整備（平成25年9月30日現在）

事業主体	地区名	計画戸数	共同住宅	現在の状況	完成予定
			非木造		
いわき市	常磐	50	50	設計完了	H26
	小名浜	200	200	設計完了	H26
県全体		918			
未定		2,782	内いわき市1,550戸		
合計		3,700			

津波被害を軽減する河川堤防等の整備に2億2,500万円を計上。内仁井田川関係に4,000万円を増額し25年度は9,000万円となりました。堤防の嵩上げ・用地買収等を実施します。

仁井田川

いわき市四倉町地内



保健福祉部 27億円

先天性風しん症候群の予防対策として市町村が実施する抗体検査及びワクチン接種に要する経費1億4千万円。災害時の電源確保のため、医療機関等が自家発電を装置を設置する際に必要な経費を補助するために7億5千万円。県立医科大学のサイクロトロン（放射性薬剤製造装置）の導入に約10億円（PET検査に必要な放射性薬剤の製造、研究・開発拠点の整備）。